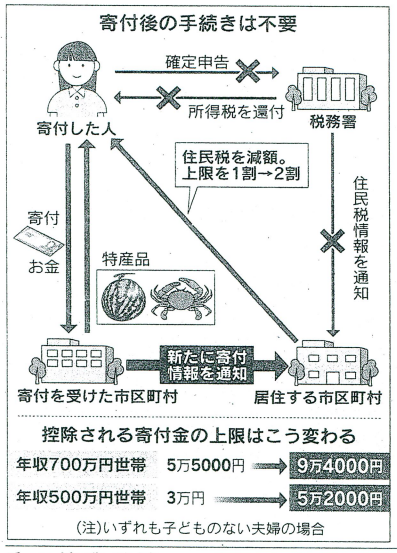
ふるさと納税 簡単に

地方活性化に一役

政府は生まれ故郷や応援したい自治体に寄付すると、所得税や個人住民税が減額される「ふるさと納税」を使いやすくする。税の控除を住民税に一本化し、所得税の控除を受けるのに必要だった税務署への確定申告を省略するほか、税金が減額される寄付の上限も2倍にすることを検討する。地方活性化策の柱の一つに位置づけ、来年度から実施する方針だ。

確定申告が不要
控除の上限2倍



ふるさと納税は、居住地とは別の都道府県や市町村に寄付した際に、一定額を上限に所得税や住民税の控除を受けられる制度。控除を受けるには税務署に確定申告する必要があり、給料から税金が源泉徴収されるサラリーマンの世帯では不慣れな確定申告の手続きを嫌い、利用をためらう例も多かった。

税務署への確定申告は主に所得税の控除に必要な手続きで、政府は控除の対象を住民税に一本化し確定申告の手続きをなくすことを検討する。住民税の控除は寄付した自治体が受領書を居住する市区町村に伝達する仕組みが有力で、寄付した人が自ら市区町村に出向く必要がない方向にする。

控除を受けられる寄付の上限額も増やすことを検討する。現在、控除の上限額は所得税の一定額と個人住民税の所得割額の1割。このうち所得税の控除をなくしたうえで、住民税の所得割額の2割に引き上げる。

例えば年収500万円の給与所得者（夫婦子どもなし）の場合、控除される税金の上限は所得税と住民税を合わせて2万8000円（寄付額にすると3万円）。見直し後は所得税の控除がなくなり、住民税で控除される上限が5万円（寄付額にすると5万2000円）になる。

寄付した人は税控除を受けられるうえ、自治体からふるさと納税の特典（きょうのことば）として特産品をプレゼントする例も相次ぎ、利用者が拡大している。総務省によると控除を受けた人は2009年度の約3万3000人から13年度は約10万6000人に、寄付総額も約73億円から約130億円に増えた。特に東日本大震災を受けた12年度は寄付の利用者約74万人、寄付額約649億円と大幅に伸びた。

制度の拡充で、寄付する人にとって手続きが簡単になるうえ、受け取る税控除も倍になるため、利用がさらに増えると期待している。政府は自治体への寄付の拡大が見込めるふるさと納税の拡充を、地方活性化の目玉に位置づけたい方針だ。

税収移転に期待
都市部の自治体に不満も

安倍政権は来年春の統一地方選もにらみ、人口減少対策と地方活性化を重点課題に掲げる。経済政策「アベノミクス」は地方への広がりが今ひとつとの批判が根強い。ふるさと納税の拡充はその一環で、9月の内閣改造にあわせて設置する「まち・ひと・しごと創生本部」で具体策を検討。年末の税制改正で与党と協議し、来年の通常国会に関連法案を提出する方針だ。

ふるさと納税は、菅義偉官房長官が第1次安倍政権で総務相だったころに検討を始め、2008年に導入した。小泉政権下の三位一体改革による地方交付税の削減などで都市と地方の税収格差が広がり、地方の不満が強まったことに対応するのを狙いの一つとした。

日本では寄付文化が十分に定着していないとの見方もあり、当初は寄付金額が伸び悩んだ。その後、寄付した人に特産品などを贈る自治体が増えたことから利用者が増えたが、税収の地域間格差を縮める効果はお十分でないとの指摘も根強い。政府は今回の制度拡充で、都市から地方への税収移転がある程度進むことを期待する。

ふるさと納税では都市部の住民が地方の自治体に寄付する例が多い。控除の対象を住民税に一本化し控除額も増やせば、都市から地方への税収の移転を拡大する効果も期待できる。国税の所得税は控除対象から外れるため、財務省の反発も小さいとみられる。

自治体には行政サービスを受ける住民が税を負担する「受益者負担の原則」から逸脱するという批判もある。特に寄付する人が多く住む東京など都市部の自治体では税収減が大きくなる可能性があるため「住民は行政サービスを受ける地域に納税すべきだ」と不満を募らせる可能性がある。

ふるさと納税の特典　話題づくりも狙う

ふるさと納税の特典例

		自治体	必要な寄付額
食料品	ふかひれセット	宮城県気仙沼市	1万円
	豚肉2頭分（約100キロ）	鹿児島県垂水市	100万円
工芸品	地元イラストレーターが描く寄付者の似顔絵と町産材フレーム	北海道当麻町	1万円
	新幹線の駅関連施設に刻銘	長野県飯山市	計10万円
体験型	森林セラピー体験	奈良県吉野町	1万円
	1日町長	山形県真室川町	100万円

▽…我が町への寄付をPRするため、寄付した人に特産品などを贈る自治体が増えている。1万円程度の寄付で海産物や農産物を贈る例が多い。話題づくりも狙ってPRのきっかけにしようとする試みも相次いでいる。

▽…過熱気味だとの指摘もあるが、自治体の多くは肯定的だ。総務省のアンケート調査では、ふるさと納税の特典について「積極的に実施すべき」とする市町村が13%、「特に問題はない」が55%と大半が評価。「問題はあるが、自治体の良識に任せるべき」は23%、「問題があるので規制すべき」は1%だった。

▽…最近は実際に訪れてもらおうと、地元の温泉やゴルフ場の利用券、旅館やホテルの宿泊券なども目立つ。ダイビングや森林セラピー体験など、ふるさと納税を観光PRのきっかけにしようとする試みも相次いでいる。

▽…最近は実際に訪れてもらおうが、自治体の多くは肯定的だ。総

きょうのことば

ふるさと納税の特典